

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

N0.	9	事業名	名取駅前復興市街地再開発事業		事業番号	D-16-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	2,419,603 (千円)		全体事業費		2,561,403 (千円)	
事業概要						
<p>名取市増田地区は、本市の中心市街地で古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋等が密集する人口集中地区である。東日本大震災により中心市街地エリアの名取駅前街区においては、家屋数 36 戸のうち、解体家屋 10 戸、半壊 2 戸、一部損壊 13 戸の 25 戸が被災を受け、被災率 69% と沿岸部に次いで被害が甚大であった。また、増田地区の商店街においても、102 戸の内、25 戸が廃業に追い込まれるなど中心商店街としての機能を喪失するほどの大きな被害を受け、特に精肉店や米穀店、商店などの被災による廃業は、地区住民の生活必需品や日用品の確保にさえ支障をきたしており、日常生活に影響を及ぼすなど地域の活力低下を招いている状況にある。</p> <p>本事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に不足しているクリニック・薬局等を誘致することでエリア内のにぎわいと活力を取り戻し、さらに、被災者の名取駅前での自立再建というニーズに応えつつ、地域の復興を図るべく再開発事業に取り組むものである。</p> <p>1) 施行区域面積 A=約 0.8 ha 2) 事業手法 第一種市街地再開発事業 3) 構成 住居棟、公共棟、駐車場</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月)</p> <p>再開発事業の進展に伴い工事費に不足が生じるため、D-20-1 津波ハザードマップ等整備事業(都市防災総合推進事業)より 379 千円(国費:H23 14 千円、H23 繰越 213 千円)、D-20-2 都市防災総合推進事業より 73 千円(国費:H23 44 千円)、D-20-3 都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)より 6,870 千円(国費:H23 3,644、H25 当初 478 千円)、D-1-5(仮称)閉上小塚原線整備事業より 4,045 千円(国費:H23 繰越 2,427 千円)、D-23-3 閉上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)より 5,526 千円(国費:H25 補正 3,316 千円)、D-4-3 閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)より 26,917 千円(国費:H26 繰越当初 16,150 千円)、D-17-4 都市再生事業計画案作成事業(閉上東地区)より 525 千円(国費:H25 繰越当初 315 千円)、D-4-4 名取が丘地区災害公営住宅整備事業 97,465 千円(国費:H23 繰越 48,042 千円、H25 当初 10,437 千円)を流用。よって、交付対象事業費は 2,419,603 千円(国費:1,490,242 千円)から 2,561,403 千円(国費:1,575,322 千円)に増額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>			<平成 28 年度>			
・計画策定・設計費: 375,600 千円			・補償費・工事費: 273,400 千円			
<平成 26 年度>			<平成 29 年度>			
・計画策定・設計費: 9,203 千円			・工事費: 1,448,200 千円			
<平成 27 年度>						
・除却費・補償費: 313,200 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>中心市街地エリアの名取駅前街区においては、家屋数 36 戸のうち、解体家屋 10 戸、半壊 2 戸、一部損壊 13 戸の 25 戸が被災を受け被災率 69% と沿岸部に次いで被害が甚大であった。また、家屋被害のほか、増田商店街を構成する商店の多くが被災し廃業等に至り、中心商店街としての機能を喪失しつつある状況で、地域住民の買い物の不便のほか地域活力が著しく低下している状況にある。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	15	事業名	津波ハザードマップ等整備事業(都市防災総合推進事業)		事業番号	D-20-1
交付団体		名取市	事業実施主体(直接/間接)		名取市	
総交付対象事業費		50,000(千円)	全体事業費		49,697(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の教訓を、市の防災対策と防災教育、住民の避難行動に反映させるために、調査研究を行う。そのツールとして避難マニュアルと現況におけるハザードマップを作成し、毎戸に配布する。</p> <p>加えて、現地再建を行う関上など海岸部の防災力向上を図るための考え方を取りまとめる。</p> <p>この考え方は、別途行う市の防災計画の改訂に活用することも検討する。</p> <p>名取市震災復興計画：P31</p> <p>「被災の教訓の蓄積と定着化」と「防災意識の向上と地域防災力の強化」があり、その詳細施策として「被害状況・結果の整理分析(防災計画への見直し反映)」と「地域における学習と積極的な避難訓練の実施支援」が位置付けられている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 303 千円(国費：H23 14 千円、H23 繰越 213 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 50,000 千円(国費：37,500 千円)から 49,697 千円(国費：37,273 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>測量設計費 20,000 千円						
<平成 25 年度>測量設計費 30,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、多くの市民の尊い命が失われた。この教訓を市の防災対策などに反映し、大津波をはじめとする災害による被害を最小限にとどめるためのソフト対策を実行したい。</p> <p>津波による犠牲者は市の中央部や山手の団地からも出ている(20 名)。「必ずしも自宅で被災するとは限らない」、これが毎戸配布の理由である。また、ハザードマップであるが、復興には時間がかかる。現況で津波がどこまで来るのかは住民の関心事であり、重要な自主避難の目安である。</p> <p>区域の被害概要 死者 911、行方不明者 43、住家の全壊 2,801 棟、大規模半壊 219 棟、半壊 910 棟他</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

N0.	18	事業名	都市防災総合推進事業	事業番号	D-20-2
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市	
総交付対象事業費	40,000 (千円)		全体事業費	37,695 (千円)	
事業概要					
<p>津波被災沿岸部について、災害に強いまちへの再生や地域活力の創造を図るために取り組む各種事業及び各種計画策定等について、課題整理等の連携調整など総合マネジメント業務を行う。</p> <p>《名取市復興計画：P25・P33》</p> <p>施策の方向：防災性の高いまちづくりの推進及び「閑上と下増田のまち再生プロジェクト」においても、本施策は欠かせない重要なものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 29 年 1 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-1-11 閑上港線整備事業へ 798 千円 (国費：H23 598 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 5 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-17-5 閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業へ 1,448 千円 (国費：H23 1,086 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更③)(平成 29 年 10 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 59 千円 (国費：H23 44 千円) を流用。</p> <p>上記①、②、③により、交付対象事業費は 40,000 千円 (国費：30,000 千円) から 37,695 千円 (国費：28,272 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計費 40,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸部は津波により広範囲にわたり壊滅的な被害を受けた。土地区画整理事業、防災集団移転事業区域以外の防災対策、産業の再生と併せた防災対策など、点ではなく面的、多面的な防災対策に取り組んでいく必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	19	事業名	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	事業番号	D-20-3
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)
総交付対象事業費		124,708 (千円)	全体事業費		119,212 (千円)
事業概要					
<p>JR名取駅においては、帰宅困難者が多数発生したが、その方々を収容すべき施設がなく、駅周辺の大手民間会社の協力により、炊き出し、トイレ等の提供を行い、地区住民や帰宅困難者の支援を行った。また、震災時に当該エリアは広く断水し、大手民間会社の善意により施設内において市における給水拠点として一定期間の給水活動がなされた。</p> <p>社会的インフラが充実している増田地区に地区住民の一時避難の場所や災害時における地区レベルの活動拠点、さらには、帰宅困難者や隣接地区住民等の受け入れ空間として、今回の災害で大手民間会社が担ったようなオープンスペース及び給水拠点を整備するもの。</p> <p>なお、指定避難所である近隣の増田小学校においても給水車による給水活動を行うが、震災時の実績から給水車が稼働できるのは震災後2日を経過してからとなる。そのため震災直後の初動期給水活動拠点として飲料水用貯水槽が整備された施設が必要であり、名取市の人口集中地区である増田地区(7,061人)に今回整備する当該防災広場にその機能を持たせるものとし、初期給水活動に必要な貯水槽を整備するものである。</p> <p>1) 施行面積 A = 2,380㎡ 2) 事業手法 都市防災総合推進事業 3) 主な施設 給水用貯水槽(12㎡) 常設トイレ、ソーラー式照明灯、かまどベンチ、マンホールトイレ</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年10月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1名取駅前復興市街地再開発事業へ5,496千円(国費:H233,644、H25当初478千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は124,708千円(国費:93,530千円)から119,212千円(国費:89,408千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> ・計画策定・設計費:28,800千円</p> <p><平成26年度> ・計画策定・設計費:638千円</p> <p><平成27年度> ・工事費:95,270千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸部の避難者が増田地区の避難所に避難したため地区の避難場所や活動拠点が不足し地区住民の避難すべき施設が無かった。また、増田地区にあるJR名取駅では、帰宅困難者が多数発生したが、その方々も避難すべき施設がなかったという状況にあった。この状況を見かねた駅周辺の大手民間会社が敷地の一部を開放し炊き出し、トイレ等の提供を行い地区住民や帰宅困難者の支援を行い、市においても敷地内を給水拠点として一定期間給水を行った経緯もある。</p> <p>避難者の受け入れ空間として今般の震災で大手民間会社が担ったようなオープンスペースの必要性を痛感し、また、人口集中地区における給水拠点の必要性を強く感じ、増田地区の防災拠点として整備を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	37	事業名	(仮称)閑上小塚原線整備事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費	100,000(千円)		全体事業費	114,938(千円)	

事業概要

車両渋滞のため避難が遅れ、甚大な被害があった閑上地区は、被災市街地復興土地区画整理事業によりまちの原位置重建を図ることとしているが、住民や事業者等が安心して日常生活や事業活動を営むためには、より迅速な避難を行うことができるよう、複数の避難道路を確保する必要がある。

また、貞山運河東側の産業集積エリアでは、今後、被災事業者等の経営再開に加え、観光・交流施設の災害復旧が予定されているが、貞山運河西側の居住エリアのような 3m の盛土計画はなく、限られたスペースの中、車での避難を中軸に据えた避難計画を進めるためにも、十分な幅員を有する避難道路を確保する必要がある。

これらのことから、既存の避難道路(市道小塚原中央線 等)に加え、新たに「市道閑上小塚原線」の整備を行うことで、有事に際に県道名取駅閑上線を経由して仙台東部道路以西に避難するための環境整備を行う。

(L=2,300m 改良:W=10.75m(片歩道 W=2.5m))

《名取市震災復興計画:P33》

施策の方向:生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。

(事業間流用による経費の変更①)(平成 27 年 12 月 4 日)

県警との協議やほ場整備との調整、地盤調査の結果により測量設計費に不足額が生じたため、D-1-8(仮称)閑上港北線整備事業から 18,070 千円(国費:14,004 千円)を流用。

(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 10 月)

事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 3,132 千円(国費:H23 繰越 2,427 千円)を流用。

上記①、②により、交付対象事業費は 100,000 千円(国費:77,500 千円)から 114,938 千円(国費:89,077 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

測量設計費:100,000 千円

※ 本工事費及び用地補償費は社会資本整備総合交付金(復興枠)により措置。

東日本大震災の被害との関係

今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区・小塚原南地区から市西部への避難路を整備する。また、今回の震災において閑上地区が完全に孤立したことから、2 次災害防止のための救助路線としても整備が必要である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	53	事業名	閑上地区防災集団移転促進事業 (計画策定費)	事業番号	D-23-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	126,491 (千円)		全体事業費	137,956 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、防災集団移転事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。(対象戸数 N=1,463 戸, 移転先団地 A=4.0ha、移転促進区域 A=38.6ha)</p> <p>※当初は、閑上地区全体で現地再建を目指すとの考えのもと、防災集団移転促進事業は計画していなかった。しかしながら、住民意向調査の結果、現地再建の希望の住民が想定より少ないことを踏まえ、防災集団移転促進事業を実施することとした。さらに、土地区画整理事業の当初計画では、現在の防災集団移転促進事業の移転元も含めた地域を事業区域としていたが、住民意向再調査の結果、土地区画整理事業の規模を縮小することとし、それに伴い、貞山運河西側の一部を防災集団移転促進事業の移転元に加えることとした。</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>移転跡地に係る不動産鑑定業務を早期に実施する必要から測量設計費が増額したため、D-17-1 被災市街地復興土地区画整理事業より 15,886 千円 (国費：11,915 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 10 月)</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 4,421 千円 (国費：H25 補正 3,316 千円) を流用。</p> <p>上記①、②より、交付対象事業費は 126,491 千円 (国費：94,868 千円) から 137,956 千円 (国費：103,467 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要 (流用後)					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">計画策定費 (事業計画の策定、移転跡地不動産鑑定 個別面談 2 回、協議会支援 等) : 93,886 千円 (うち 15,886 千円 D-17-1 被災市街地復興土地区画整理事業から流用) <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">計画策定費 : 2,141 千円※事業の繰越し等により H26.4 月に行われる消費税率の見直しに伴う増額分を計上する。計画策定費 (個別面談 2 回、協議会支援 等) : 46,350 千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険地区の指定を予定している貞山運河東側を中心とする地区 (A=38.6ha) について防災集団移転促進事業を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

NO.	57	事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域外）	事業番号	D-4-3
交付団体	名取市		事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費	3,253,572（千円）		全体事業費	3,235,114（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援、特に震災津波被害によって精神的なダメージ等により閑上地区（土地区画整理事業区域内）での再建が困難な被災住民のために、閑上地区（土地区画整理事業区域外）に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>※ 整備戸数 N=100 戸（戸建：50 戸、集合：50 戸）</p> <p>《名取市震災復興計画：P31》</p> <p>施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月）</p> <p>事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 18,458 千円（国費：H26 繰越当初 16,150 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 3,253,572 千円（国費：2,846,874 千円）から 3,235,114 千円（国費：2,830,724 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・用地費：189,600 千円、造成設計費等：94,451 千円、造成費：663,729 千円</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・建築設計費：95,514 千円</p> <p>・建設工事費（戸建）：352,944 千円、建設工事費（集合）：242,025 千円</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・建設工事費（戸建）：588,241 千円、建設工事費（集合）：878,246 千円、外構工事：148,822 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 2 月時点

No.	62	事業名	都市再生事業計画案作成事業 (閉上東地区)	事業番号	D-17-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		42,000 (千円)	全体事業費	41,580 (千円)	
事業概要					
<p>閉上地区は震災に伴う津波被害によって壊滅的な被害を受けた。当地区に集積していた水産加工業も、また、震災に伴う津波により、工場建屋や設備、事務所等が流失するなど甚大な被害を受けた。水産加工業は、当地区の生業の 1 つであり、多くの地域住民の雇用を支えるなど、閉上地区の経済発展にも大きく貢献してきた。</p> <p>閉上地区の復興には、住まいの復興だけではなく、生業の復興も必要である。被害を受けた事業者の中には、閉上地区での事業の再開を目指す者も出てきており、これらの事業者の事業の再開を支援し、甚大な被害を受けた水産加工業の当地区での復興を促進し、賑わいと活力のある復興まちづくりの促進に寄与するものである。</p> <p>しかしながら、再開を目指す事業者の所有地は点在しており、それをそのままにして道路などの事業再開に必要なインフラを整備すると非効率であるため、土地区画整理事業を実施し、事業者の所有地を集約した上で水産加工業の集積を図る水産加工団地の整備を行うものである。まずは、土地区画整理事業の計画案の作成に取り組むこととする。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 3 2》 施策の方向：地域に根付いた産業の再生と強化の中で、世界に通用する品質管理による漁業・水産加工業の集積促進を位置づけている。特に、産業の速効再生プロジェクトに位置づけしている。 《名取市沿岸地域活性化振興ビジョン：P 1 3》 再生目標実現のための方策：産業機能の回復と防災性に優れた産業基盤の創造の中で、防災性の高い水産加工団地の整備検討を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月) 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 420 千円 (国費：H25 繰越当初 315 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 42,000 千円 (国費：31,500 千円) から 41,580 千円 (国費：31,185 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・都市再生整備計画策定事業：42,000 千円 (事業計画の策定、測量等、事業認可に必要な作業)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>閉上東地区は閉上市街地と一体となり職住混在型の市街地を形成していたが、東日本大震災による津波ですべての建物が全壊という壊滅的な被害を受けた地区である。現在は、西側での居住地区再建の目的が立ってきたことから、震災前に立地していた地域企業から早期の事業再建の要望 (水産加工業を含む 22 社) が上がっている。震災前は職住混在型の土地利用であったことから、事業用地等が点在する形で残存し、社会基盤の再整理、有効な土地利用を図る上で課題となっており、地域企業の早期再建と地域活力を再興する有効な土地利用を図る上でも、これら事業用地等を集約と整序した上での事業再開に必要な社会基盤の整備が必要不可欠であると考えている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、・閉上地区防災集団移転促進事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 12 月時点

N0.	69	事業名	名取が丘地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費		0 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の住まいの再建を促進するため、本市内陸部である名取が丘地区に災害公営住宅の整備を図る。</p> <p>整備戸数 N=33 戸(長屋及び戸建)</p> <p>※造成測量設計費 35,943 千円及び建物測量設計費 30,891 千円を事業間流用で措置する(平成 28 年度の申請は行わない。)</p> <p>《名取市震災復興計画:P31》</p> <p>施策の方向:恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 28 年 10 月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴う測量設計費を、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より 11,928 千円(国費:H25 当初 10,437 千円)、D-17-1-2 市民活動支援センター復旧(施設整備)事業から 54,906 千円(国費:H23 繰越 48,042 千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 29 年 10 月)</p> <p>市議会の理解を得られず当該事業を断念したことから、測量設計費 66,834 千円(国費:H23 繰越 48,042 千円、H25 当初 10,437 千円)を減額したため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ流用。</p>						
当面の事業概要						
東日本大震災の被害との関係						
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						